

議員提案第29号

飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の増産，
循環型畜産の発展を図る施策を求める意見書の提出について

このことについて，次のとおり意見書を提出するものとする。

平成20年3月19日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

永井 武弘

藤田 隆

玉木 良平

木村 文祐

渡辺 仁

大泉 弘

青柳 正司

下坂 忠彦

室橋 春季

小泉 伸之

目崎 良治

小山 哲夫

渡辺 和光

佐藤 誠

飼料価格の高騰による農家負担の軽減と国産飼料の
増産，循環型畜産の発展を図る施策を求める意見書

飼料価格の高騰が畜産経営を直撃し，農家は「このままでは将来の経営が全く見通せない」という状態にまで追い込まれています。配合飼料価格の変動が畜産経営に与える影響を緩和する目的で，生産者と配合飼料メーカー，国が積み立てた基金をもとに値上がり分を補てんする配合飼料価格安定制度も，早晚破綻すると言われてしています。

配合飼料の工場渡し価格は，平成 18 年秋以降値上がりし，配合飼料価格安定制度に基づく補てんが行われていますが，それでも農家の負担は 1 トン当たり約 5,000 円もふえています。

今回の飼料価格の高騰は，不作などによる一時的な値上がりではありません。アメリカ政府等がバイオ燃料の大増産を打ち出し，飼料の主原料であるトウモロコシのシカゴ相場が平成 18 年の 2 倍以上にはね上がっているためです。しかもアメリカ農務省は，トウモロコシ相場がこのまま高どまりすると予測しています。

飼料の高騰が続き，配合飼料価格安定制度の積立金が底をつけば，負担がもろに農家を直撃します。配合飼料価格安定制度を破綻させないために国が基金を積み増しを行い，畜産経営の安定を図ることが焦眉の課題です。

日本の畜産は，国民に良質のたんぱく源を供給してきました。最近特に，アメリカの B S E 問題を初めとする輸入畜産物の安全性に対する不安や相次いで引き起こされている一部の悪徳業者による偽装事件などによって，安全で安心のできる国産の食肉，乳製品への需要が高まっています。

日本の畜産が将来にわたって安定的に発展するには，わずか 25% の飼料自給率を引き上げ，輸入飼料への依存を脱却し，循環型の畜産経営に転換していくことが不可欠です。転作田におけるホールクロップサイレージ用稲の栽培や残飯の飼料への再処理，マイペース酪農など，多様な試みが農家や関係者の努力によって各地で取り組まれています。政府としてもこれらを支援し普及していくことが必要です。

よって下記の事項について地方自治法第 99 条の規定に基づき，意見書を提出いたします。

記

- 1 配合飼料価格安定制度や経営安定対策を抜本的に見直すこと。
- 1 国産飼料を増産して，輸入飼料への依存を低減していく取り組みへの支援を引き続き行うこと。

平成 20 年 3 月 19 日

新潟市議会議長
田 村 清

内閣総理大臣 }
農林水産大臣 } あて